

# IP化の進展に伴うコスト算定方法への影響について

平成20年9月4日

# 1. NTSコストについて (1)算定上の課題

- 加入電話回線数全体は減少しているものの、高コスト地域の加入電話回線数はほとんど減少しておらず、当該地域のユニバーサルサービスの維持に必要なコストには変化はない。
- 他方、現行の補てん対象額算定方法においては、光IP電話等への移行による加入電話回線数の減少に伴う
  - ① 加入電話回線数全体の減少による高コスト地域(4.9%)とされる回線数が減少
  - ② 低コスト地域である都市部の回線数が減少することによるベンチマーク水準の上昇
 という影響が生じるにより、補てん対象額が減少する傾向にあると考えられる。

➡ 高コスト地域におけるユニバーサルサービスの維持が困難となるおそれがあるのではないか。

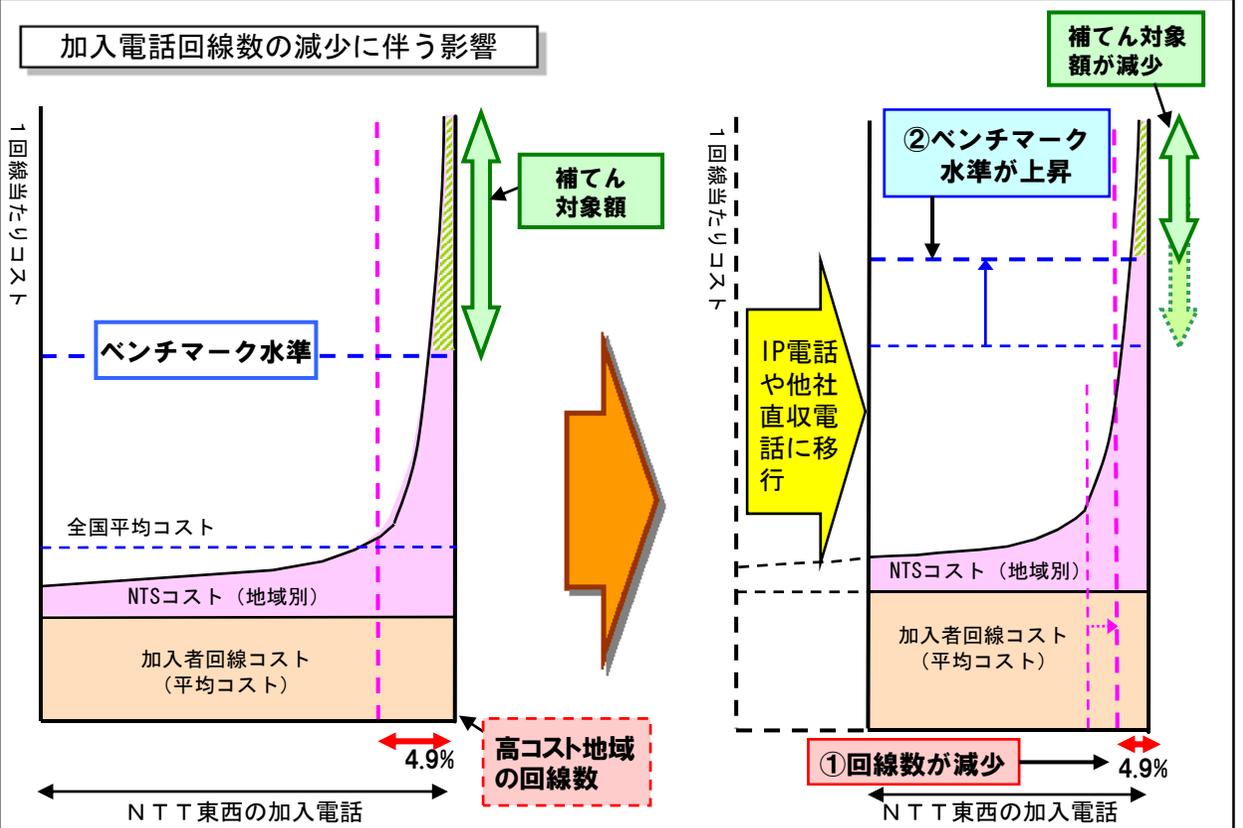
〔加入電話回線数の推移 (H15末⇒H19末)〕  
(万回線)

	H15末	H19末	減少数	減少率
全地域	5,094	3,962	▲1,132	▲22.2%
高コスト地域	248	239	▲9	▲3.6%
上記以外	4,846	3,724	▲1,123	▲23.2%

H15末からH19末にかけての加入電話回線数は、

- ・ 全地域での減少率▲22.2%に対し、高コスト地域では▲3.6%となっており、ほとんど減少していない。
- ・ 全地域の4.9%を高コスト地域とする現行の算定方法で計算すれば、高コスト地域の加入数は▲55万回線の減少となるが、実際の高コスト地域の減少数は▲9万回線であり、▲46万回線の乖離が発生。  
(実際の補てん対象額は「全国平均費用+2σ」で算定するため、補てん対象回線では▲6万回線の乖離)

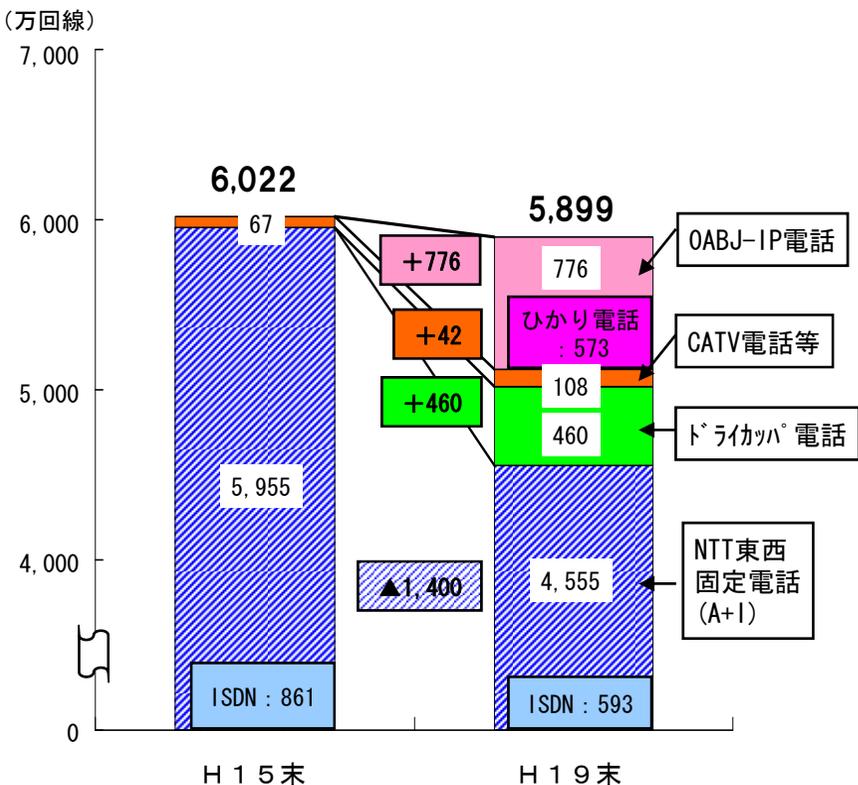
※ 高コスト地域は、H15歴史カルベースの上位4.9%の加入数となる収容エリア。



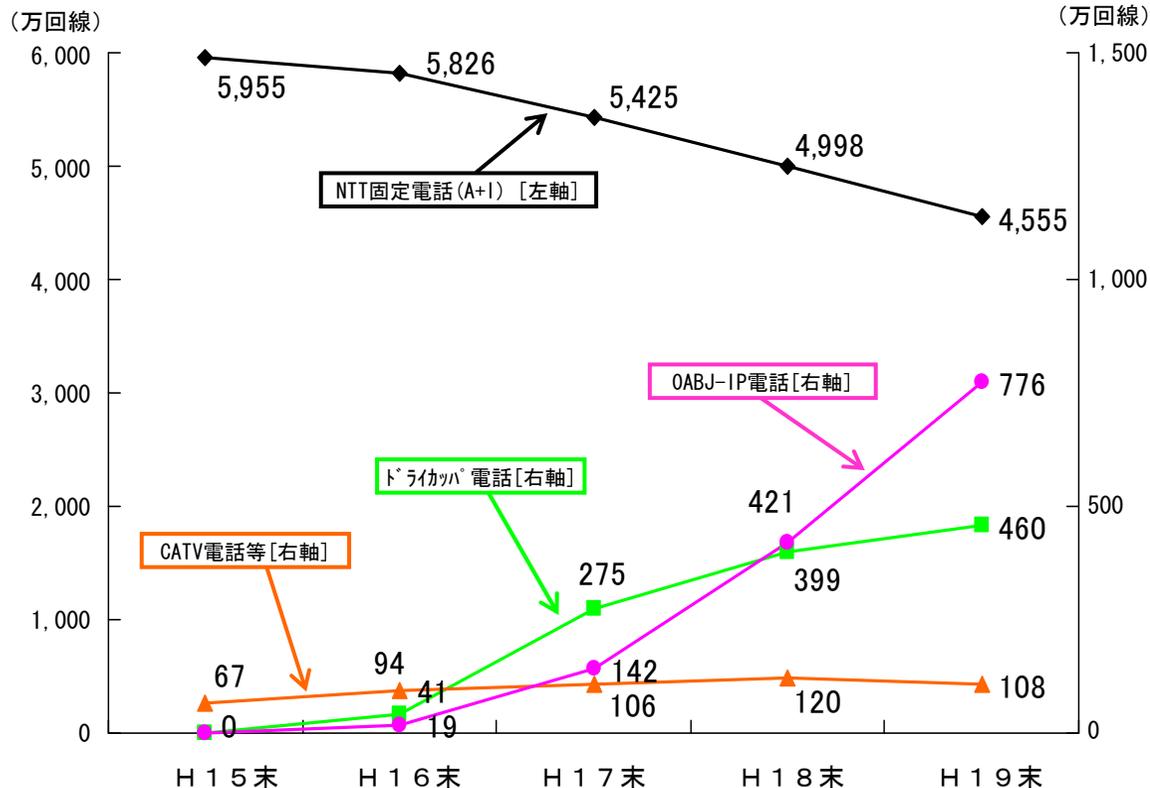
# (参考1) 固定電話からメタル加入者回線を利用しないサービスへの移行状況

- NTT東西の固定電話回線数は、H15末からH19末にかけ1,400万回線減少。
- この回線数の減少はドライカップ電話やOABJ-IP電話等への移行によるものであるが、特にメタル加入者回線を利用しないOABJ-IP電話回線数は776万回線増加しており、減少要因の約6割を占めている。

固定電話回線数



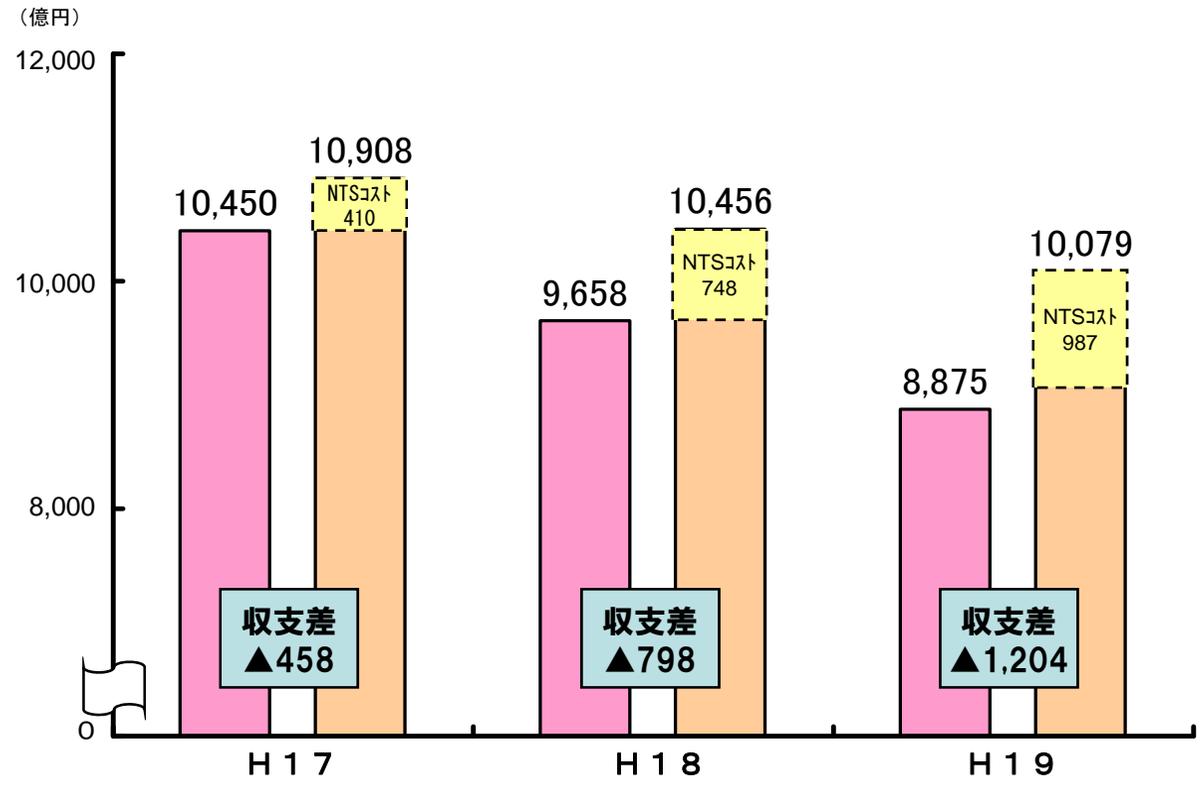
【参考】固定電話回線数の推移



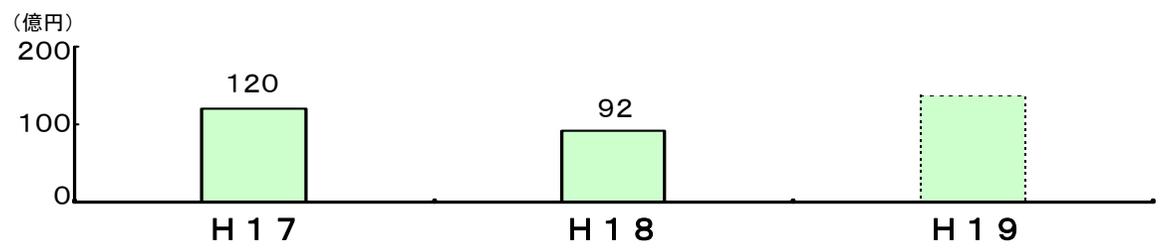
## (参考2) ユニバーサルサービス収支(東西計)の推移

- NTT東西の加入電話・基本料収支は、都市部を中心とした加入電話回線数の減少に加え、NTSコストの付替拡大の影響もあり、赤字幅が拡大。
- 他方、ユニバーサルサービス制度による補てん対象額については、ほぼ横這いで推移。

ユニバーサルサービス収支  
(加入電話・基本料)

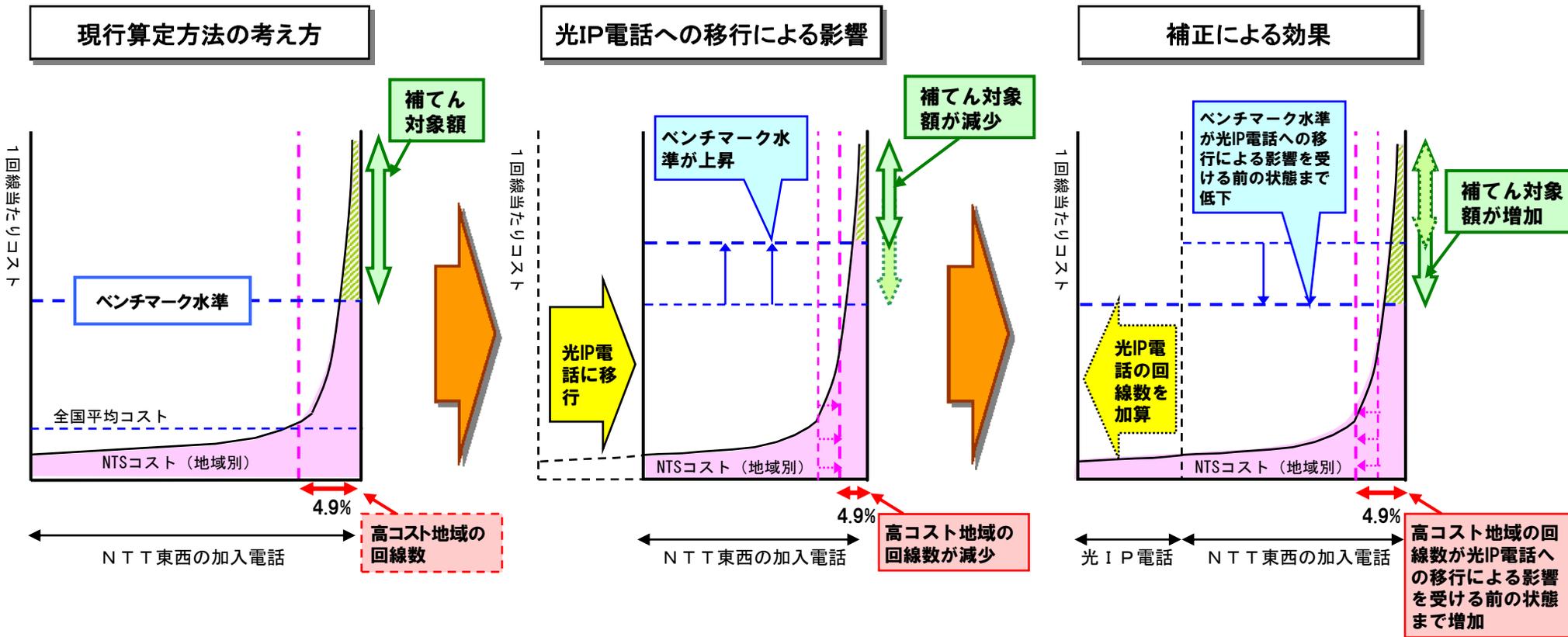


補てん対象額  
(加入電話・基本料)



# 1. NTSコストについて (2) 具体的算定方法の見直し案

- 光IP電話への移行によるNTSコストに関する補てん対象額算定方法の課題解消のため、
  - ・ 加入電話から光IP電話へ移行した回線数を加入者回線数に加算するという回線数補正を行った上で補てん対象額を算定する
  - という補正を行うことが適当と考えられるかどうか。

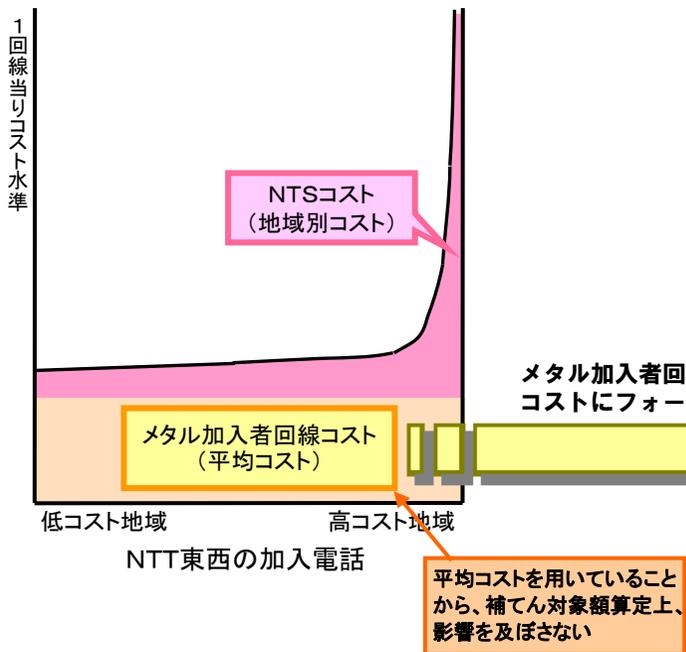


## 2. メタル加入者回線コストについて (1) 算定上の課題

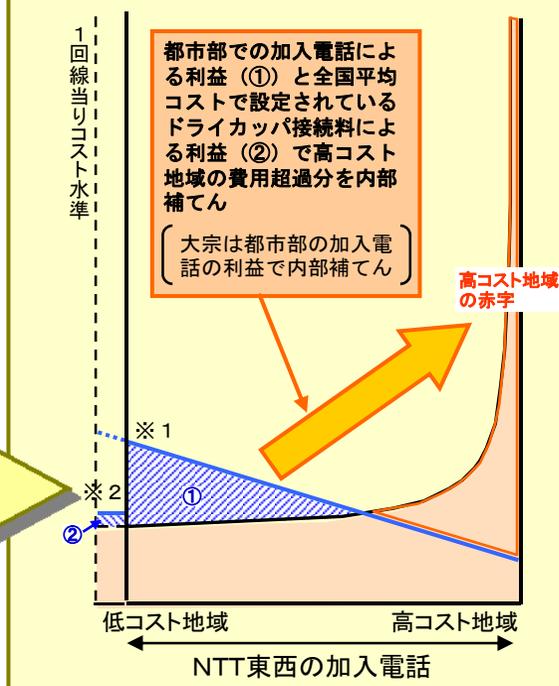
- 現行の算定方法では、メタル加入者回線コストについては、接続料が全国平均水準で設定されていることを受けて、全国平均コストを用いることとしていることから、算定上、補てん対象額に影響を及ぼさない。
- 他方、実際には、NTT東西の都市部の黒字で高コスト地域の赤字を内部補てんする構造にあるが、近年、光IP電話への移行による加入電話回線数の減少に伴う当該黒字幅が減少し、内部補てんの原資が失われてきている。

➡ 高コスト地域におけるユニバーサルサービスの維持が困難となるおそれがあるのではないか。

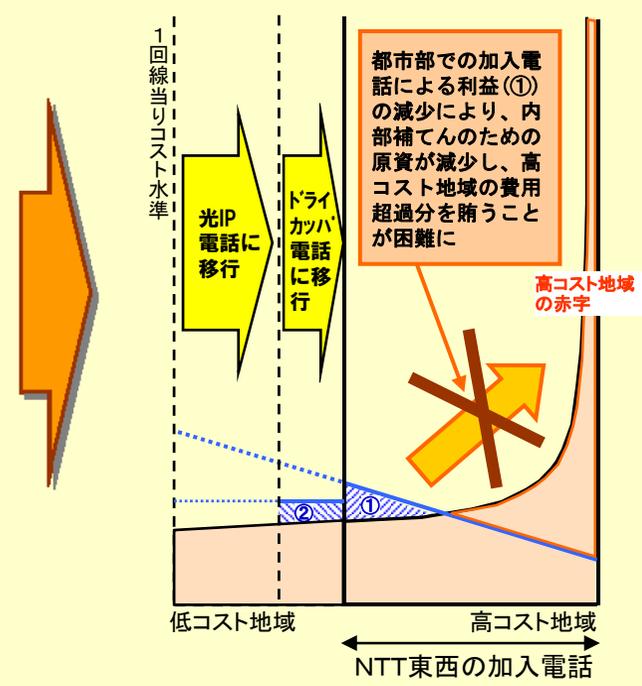
現行の算定方法における  
メタル加入者回線コストの扱い



制度発足時点



現在～将来



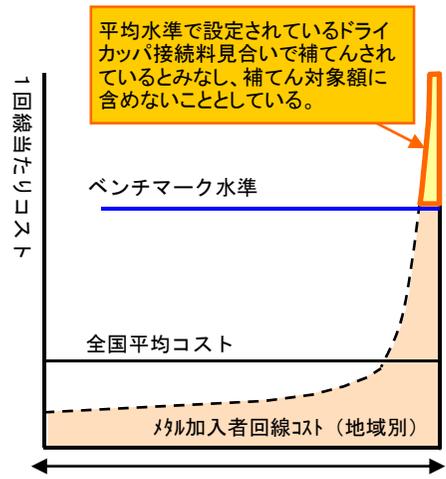
※1 加入者回線相当に対応するNTT基本料収入  
 ※2 接続料収入 (メタル加入者回線の全国平均コスト水準)

## 2. メタル加入者回線コストについて (2) 具体的算定方法の見直し案

- 光IP電話への移行によるメタル加入者回線コストに関する補てん対象額算定方法の課題解消のため、
  - ① 地域別の加入者回線コストを用いることとし、
  - ② 加入電話から光IP電話へ移行した回線数を算定上用いる加入者回線数に加算するという回線数補正を行った上でベンチマーク水準以上のコストを算定し、ドライカップ接続料見合いで補てんされているコストを控除した部分を補てん対象額に算入する
 という補正を行うことが適当と考えられるがどうか。

### 現行算定方法の考え方

○ 現行の算定方法においては、地域別のメタル加入者回線コストにおけるベンチマーク水準以上となる部分については、平均水準で設定されているドライカップ接続料見合いで補てんされているとみなし、補てん対象額に影響を及ぼさない平均コストを算定上用いている。

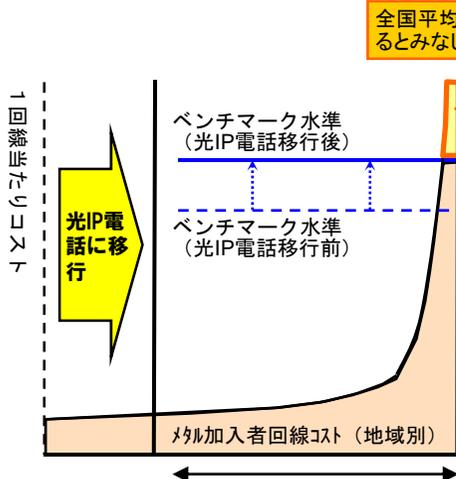


NTT東西の加入電話

### 光IP電話への移行に伴う見直し方法(案)

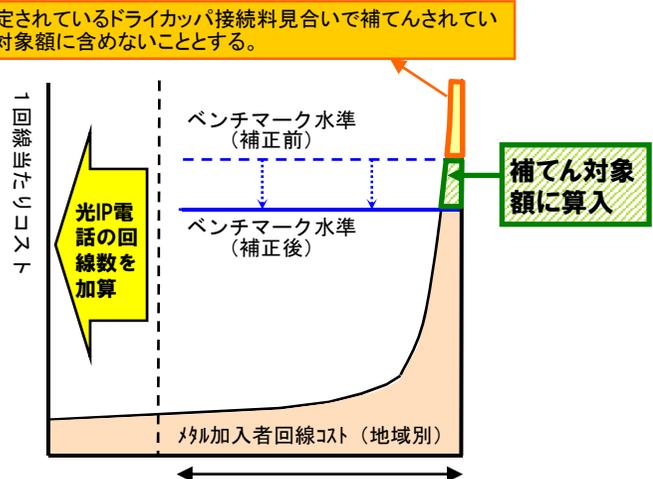
- 平均コストから地域別コストを用いることに変更。
- 加入電話から光IP電話へ移行した回線数を算定上用いる加入者回線数に加算するという回線数補正を行った上でベンチマーク水準以上のコストを算定し、ドライカップ接続料見合いで補てんされているコストを控除した部分を補てん対象額に算入。

#### ① 光IP電話への移行による影響



NTT東西の加入電話

#### ② 補正による効果



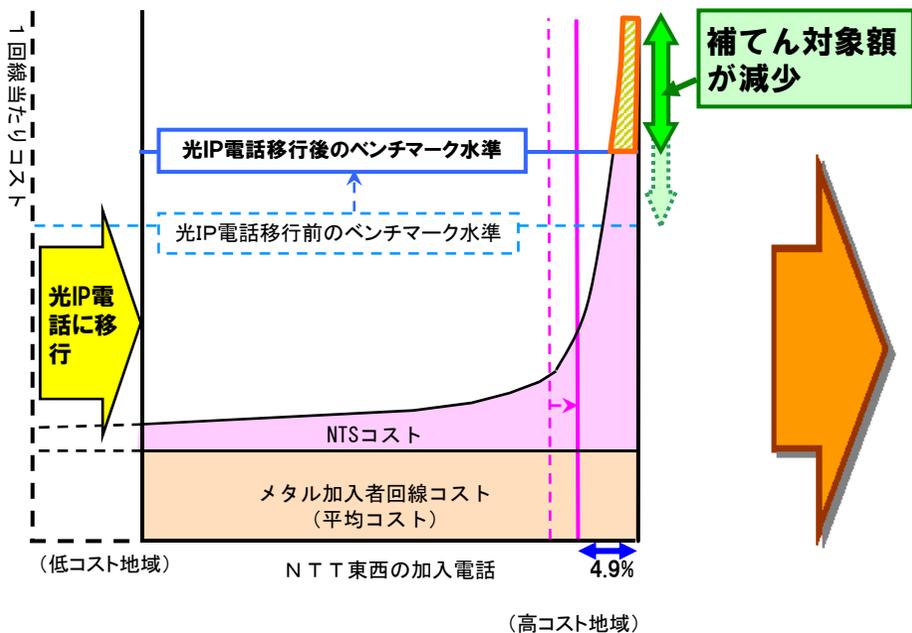
NTT東西の加入電話

### 3. IP化の進展に伴うコスト算定方法の見直し案(NTSコスト+メタル加入者回線コスト)

○ 加入電話から光IP電話への移行が補てん対象額に与える影響を勘案した補てん対象額算定方法の見直し案は以下のとおり。

#### 具体的な補てん対象額算定方法 (イメージ)

現行



見直し案

